

令和 8 年度

小山町下水道事業会計予算書

静岡県駿東郡小山町



# 目 次

	ペ ー ジ
下水道事業会計予算整理表	4
下水道事業会計予算	5
議 決 事 項	7～8
下水道事業会計予算説明書	9～37
下水道事業会計予算実施計画	11～12
収益的収入及び支出	11
資本的収入及び支出	12
給 与 費 明 細 書	13～17
継続費に関する調書	18
令和7年度予定損益計算書	19
令和7年度予定貸借対照表	20～21
令和8年度予定貸借対照表	22～23
令和8年度予定キャッシュフロー計算書	24
注 記	25～28
令和8年度積算資料	29～37

下 水 道 事 業 会 計 予 算 整 理 表

(単位：千円)

議決年月日		当初予算	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
区 分		8年3月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
収益的収入	補正	-					
	現計	196,282					
資本的収入	補正	-					
	現計	134,549					
収 入 計	補正	-					
	現計	330,831					
収益的支出	補正	-					
	現計	194,068					
資本的支出	補正	-					
	現計	187,922					
支 出 計	補正	-					
	現計	381,990					

議案 第 35 号

令和 8 年度 小山町下水道事業会計予算



(総則)

第1条 令和8年度小山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	1, 874戸
(2) 年間処理水量	580, 958m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理量	1, 591m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	須走浄化センター整備工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		196, 282千円	
第1項 営業収益		95, 510千円	
第2項 営業外収益		100, 772千円	
	支	出	
第1款 下水道事業費用		194, 068千円	
第1項 営業費用		186, 133千円	
第2項 営業外費用		6, 314千円	
第3項 特別損失		621千円	
第4項 予備費		1, 000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額53, 373千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1, 437千円、当年度分損益勘定留保資金38, 022千円、建設改良積立金10, 423千円及び減債積立金3, 491千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		134, 549千円	
第1項 企業債		42, 000千円	
第2項 国庫補助金		48, 550千円	
第3項 負担金		999千円	
第4項 他会計補助金		43, 000千円	
	支	出	
第1款 資本的支出		187, 922千円	
第1項 建設改良費		108, 359千円	
第2項 企業債償還金		79, 563千円	
第3項 その他資本的支出		0千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 (建設改良分)	42,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,302千円

(2) 交際費 5千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の営業及び企業債の償還等に対する助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、83,776千円である。

令和8年2月24日 提出

小山町長 込山正秀

# 令和 8 年度 小山町下水道事業会計予算説明書



令和8年度 小山町下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			196,282	
	1 営業収益		95,510	
		1 使用料収益	94,700	下水道使用料
		2 その他営業収益	60	指定工事店指定交付手数料
		3 補助金	750	社会資本整備総合交付金
	2 営業外収益		100,772	
		1 他会計繰入金	40,776	一般会計繰入金
2 長期前受金戻入		59,996	補助金等の財源の収益化分	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			194,068	
	1 営業費用		186,133	
		1 施設管理費	71,029	下水道施設の維持管理に要する費用
		2 総係費	17,086	事業活動全般に要する費用
		3 減価償却費	98,018	有形固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		6,314	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,214	企業債利息
		2 雑支出	100	雑支出
		3 消費税及び地方消費税	2,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		621	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
	2 災害による損失	620	災害による修繕等	
4 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000	予備費	

## 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			134,549	
	1 企業債		42,000	
		1 建設改良債	42,000	下水道事業債
	2 国庫補助金		48,550	
		1 国庫補助金	48,550	社会資本整備総合交付金
	3 負担金		999	
		1 受益者負担金	999	受益者負担金
	4 他会計補助金		43,000	
1 他会計補助金		43,000	一般会計繰入金	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			187,922	
	1 建設改良費		108,359	
		1 施設整備費	108,359	須走浄化センター整備工事
	2 企業債償還金		79,563	
		1 建設企業債償還金	79,563	企業債元金償還金
	3 その他資本的支出		0	
1 その他資本的支出		0	その他資本的支出	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区分	特別職 (人)	一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1 (1)	3,271	3,685	2,115	9,071	1,231	10,302
前年度	0	1 (1)	2,768	3,507	2,040	8,315	1,233	9,548
比較	0	0 (0)	503	178	75	756	△ 2	754

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
	本年度	0	222	336	119	350	0	0	591	497	0	2,115
	前年度	0	211	336	119	350	0	0	557	467	0	2,040
	比較	0	11	0	0	0	0	0	34	30	0	75

※ ( ) 書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数(外書き)

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	178	給与改定に伴う増減分	126	給与改定率0.95%	
		普通昇給に伴う増加分	52	昇給に伴う増加分	1人(1月)
		その他の増減分	0		
手当	75	制度改正に伴う増減分	75	期末手当(+0.025月) 勤勉手当(+0.025月) 地域手当6%→5%	
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,900	-
	平均給与月額(円)	362,154	-
	平均年齢(歳)	37.0	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	278,700	-
	平均給与月額(円)	333,322	-
	平均年齢(歳)	36.0	-

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	備考
高校卒	200,300	-	一般会計と同制度
大学卒	232,000	-	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年1月1日 現在	1 級					
	2 級					
	3 級	1	100.0			
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0			
令和7年1月1日 現在	1 級					
	2 級					
	3 級	1	100.0			
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0			

※ ( ) 書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

( 級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容 )

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期 退職特例	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期 退職特例	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	5.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1人
国 の 支 給 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度未 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 未までの 支出 予定額	翌年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					国庫 補助金	企業債	当 年 度 損益勘定 留保資金	建設改良 積立金						
1	1	須走浄化 センター 整備工事	7	千円 74,000	千円 40,150	千円 31,600	千円 2,250	千円	千円 18,120	千円 55,880	千円 74,000	千円	% 18.1	
			8	90,700	48,550	38,700	3,450			90,700	90,700		22.1	
			9	98,000	52,250	41,000	4,750					98,000	23.9	
			10	147,300	78,100	62,000	7,200					147,300	35.9	
			計	410,000	219,050	173,300	17,650			18,120	146,580	164,700	245,300	100.0

## 令和7年度小山町下水道事業予定損益計算書

( 令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで )

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 使用料収益	81,818,182		
(2) 国庫補助金	0		
(3) その他営業収益	<u>75,000</u>	81,893,182	
2 営業費用			
(1) 施設管理費	70,850,913		
(2) 総係費	11,571,548		
(3) 減価償却費	100,840,259		
(4) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>183,262,720</u>	
営業利益			△101,369,538
3 営業外収益			
(1) 一般会計繰入金	44,772,000		
(2) 長期前受金戻入	<u>72,785,000</u>	117,557,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,326,000		
(2) 雑支出	<u>100,000</u>	<u>5,426,000</u>	<u>112,131,000</u>
経常利益			10,761,462
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 災害による損失	<u>569,092</u>	<u>570,092</u>	<u>△570,092</u>
当年度純利益			10,191,370
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>10,191,370</u></u>

令和7年度小山町下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 建物	901,037,317		
	減価償却累計額	<u>△95,744,863</u>	805,292,454	
	□ 構築物	1,246,707,437		
	減価償却累計額	<u>△131,176,189</u>	1,115,531,248	
	ハ 機械及び装置	350,095,681		
	減価償却累計額	<u>△119,743,986</u>	230,351,695	
	ニ 工具器具及び備品	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ホ その他有形固定資産	3,237,084		
	減価償却累計額	<u>△200,232</u>	3,036,852	
	ヘ 建設仮勘定		<u>64,860,602</u>	
	有形固定資産合計			2,219,072,851
	固定資産合計			<u>2,219,072,851</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		92,626,210	
	(2) 未収金		8,746,490	
	貸倒引当金		<u>△158,740</u>	8,587,750
	(3) その他流動資産			0
	流動資産合計			<u>101,213,960</u>
	資産合計			<u><u>2,320,286,811</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	299,796,026		
	企業債合計		299,796,026	
	固定負債合計			299,796,026
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,442,442		
	企業債合計		79,442,442	
	(2) 未払金		40,484,517	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	598,000		
	引当金合計		598,000	
	(4) その他流動負債		100,000	
	流動負債合計			120,624,959
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,644,457,587	
	(2) 収益化累計額		△228,915,827	
	繰延収益合計			1,415,541,760
	負債合計			<u>1,835,962,745</u>

資本の部

6	資本金			346,782,744
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	資本剰余金合計		103,223,413	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	5,290,470		
	ロ 建設改良積立金	18,836,069		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	10,191,370		
	利益剰余金合計		34,317,909	
	剰余金合計			137,541,322
	資本合計			<u>484,324,066</u>
	負債資本合計			<u>2,320,286,811</u>

令和8年度小山町下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 建物	901,036,317			
	減価償却累計額	<u>△128,283,932</u>	772,752,385		
	ロ 構築物	1,249,889,256			
	減価償却累計額	<u>△174,947,485</u>	1,074,941,771		
	ハ 機械及び装置	362,922,954			
	減価償却累計額	<u>△141,056,819</u>	221,866,135		
	ニ 工具器具及び備品	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
	ホ その他有形固定資産	3,237,084			
	減価償却累計額	<u>△400,464</u>	2,836,620		
	ヘ 建設仮勘定		<u>131,340,602</u>		
	有形固定資産合計			2,203,737,513	
	固定資産合計				2,203,737,513
2	流動資産				
	(1) 現金預金			104,015,203	
	(2) 未収金		9,235,000		
	貸倒引当金		<u>△276,740</u>	8,958,260	
	(3) その他流動資産			<u>0</u>	
	流動資産合計				112,973,463
	資産合計				<u>2,316,710,976</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	275,319,823		
	企業債合計		275,319,823	
	固定負債合計			275,319,823
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	66,355,645		
	企業債合計		66,355,645	
	(2) 未払金		44,131,394	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	644,000		
	引当金合計		644,000	
	(4) その他流動負債		100,000	
	流動負債合計			111,231,039
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,728,593,043	
	(2) 収益化累計額		△291,713,827	
	繰延収益合計			1,436,879,216
	負債合計			<u>1,823,430,078</u>

資本の部

6	資本金			346,782,744
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	資本剰余金合計		103,223,413	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	5,290,470		
	ロ 建設改良積立金	29,227,671		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	8,756,600		
	利益剰余金合計		43,274,741	
	剰余金合計			146,498,154
	資本合計			<u>493,280,898</u>
	負債資本合計			<u>2,316,710,976</u>

## 令和8年度小山町下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

科 目	金 額	(単位：円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		8,956,832
減価償却費		97,823,430
長期前受金戻入額	△	62,798,000
受取利息及び受取配当金		0
支払利息		4,214,000
固定資産除却損		0
固定資産売却損益(△益)		1,000
未収金の増減額(△増加)	△	488,510
未払金の増減額(△減少)	△	1,147,943
引当金の増減額(△減少)		164,000
小計		46,724,809
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△ 4,214,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		42,510,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	82,489,092
固定資産売却による収入		0
国庫補助金等による収入		45,044,546
未収金の増減額(△増加)		0
未払金の増減額(△減少)		4,794,820
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 32,649,726
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		42,000,000
企業債の償還による支出	△	79,563,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		39,090,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,527,910
IV 現金の増減額		11,388,993
V 現金の期首残高		92,626,210
VI 現金の期末残高		104,015,203

注 記（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物及び構築物 10年～65年

機械及び装置 8年～25年

工具・器具及び備品 5年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを下水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損処理をしていない債権のうち、翌年度末に時効を迎える債権の残高を回収不能見込額として計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 一般会計繰入金

収益的収入における一般会計繰入金は減価償却費に、資本的収入における一般会計繰入金は企業債償還金に充当するものとする。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

令和6年12月から令和7年3月までの賞与及びそれに係る法定福利費は、令和7年6月に支給したため賞与引当金468千円を取り崩した。

注 記（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物及び構築物 10年～65年

機械及び装置 8年～25年

工具・器具及び備品 5年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを下水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損処理をしていない債権のうち、翌年度末に時効を迎える債権の残高を回収不能見込額として計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 一般会計繰入金

収益的収入における一般会計繰入金は減価償却費に、資本的収入における一般会計繰入金は企業債償還金に充当するものとする。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

令和7年12月分から令和8年3月までの賞与及びそれに係る法定福利費は、令和8年6月に支給することになるため、賞与引当金598千円を取り崩す。

令和 8 年度 小山町下水道事業会計予算積算資料



**令和8年度 小山町下水道事業積算資料**  
**収益的収入及び支出**

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業 収益		196,282	204,399	△8,117			
1 営業収益		95,510	98,075	△2,565			
	1 使用料収益	94,700	98,000	△ 3,300	1 下水道 使用料	94,700	下水道使用料
	2 その他 営業収益	60	75	△15	1 手数料	60	指定工事店申請手数料
	3 補助金	750	0	750	1 国庫補助金	750	社会資本整備総合交付金
2 営業外収益		100,772	106,324	△5,552			
	1 他会計 繰入金	40,776	44,772	△3,996	1 一般会計 繰入金	40,776	一般会計繰入金
	2 長期前受金 戻入	59,996	61,552	△1,556	1 長期前受金 戻入	59,996	長期前受金戻入

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		194,068	200,749	△6,681			
1 営業費用		186,133	191,472	△5,339			
	1 施設管理費	71,029	77,408	△6,379	8 備用品費	342	備用品費 浄化センター維持管理用消耗品
					9 燃料費	167	燃料費 浄化センター維持管理用燃料費
					12 通信運搬費	539	通信運搬費 施設監視用電話代
					13 委託料	46,527	委託料 浄化センター維持管理 40,040千円 浄化センター機械警備 256千円 浄化センター受変電設備保守点検 409千円 浄化センター消防用設備保守点検 187千円 浄化センター定期清掃 127千円 浄化センター水質等分析 2,090千円 浄化センター汚泥運搬 1,663千円 浄化センター自動ドア保守点検 17千円 浄化センタースクリーンかす沈砂等運搬 238千円 管路点検業務 1,500千円
					15 手数料	300	手数料 マンホールポンプ・公共樹清掃
					16 使用料	449	使用料 浄化センター水道料金 402千円 発電機機器借上げ 33千円 テレビ受信料 14千円
					17 賃借料	47	賃借料 施設用地等賃借料

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					18 修繕費	5,972	修繕費 浄化センター非常放送設備 26千円 浄化センター誘導灯設備 242千円 浄化センター設備修繕一式 5,704千円 (設備修繕内訳) ・No1No2塩素混和地次亜塩タンク液漏れ 1,040千円 ・No1返送濃度計 2,497千円 ・電気室積算時間計 330千円 ・処理水ポンプ逆止弁 1,837千円
					19 路面復旧費	300	路面復旧費 修繕時路面復旧費
					22 動力費	13,233	動力費 浄化センター・マンホールポンプ電気代
					23 薬品費	2,970	薬品費 滅菌用薬剤代
					34 保険料	183	保険料 浄化センター建物保険料
	2 総係費	17,086	14,129	2,957	1 給料	3,685	給料 一般職1名
					2 手当等	2,065	手当等 地域手当 222千円 住居手当 336千円 通勤手当 119千円 時間外勤務手当 300千円 期末手当 591千円 勤勉手当 497千円
					4 法定福利費	1,231	法定福利費 一般職1名、会計年度任用職員1名 共済組合負担金 公務災害補償基金
					5 退職給付費	596	退職給付費 退職手当組合負担金
					6 旅費	229	旅費 普通旅費・会計年度任用職員費用弁償

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					8 備用品費	182	備用品費 一般事務用消耗品
					10 賞与引当金 繰入額	644	賞与引当金繰入額 令和9年6月賞与に対する引当金
					11 印刷製本費	298	印刷製本費 封筒・パンフレット印刷代
					12 通信運搬費	556	通信運搬費 納付書等郵送代
					13 委託料	2,056	委託料 電算業務 2,056千円
					15 手数料	420	手数料 口座振替手数料 85千円 コンビニ収納手数料 318千円 窓口収納手数料 17千円
					26 負担金	1,382	負担金 全国町村下水道推進協議会静岡県支部負担金 30千円 日本下水道協会負担金 57千円 静岡県下水道協会負担金 3千円 中部地方下水道協会負担金 9千円 検針業務負担金 1,280千円 水洗便所等改造資金融資利子補助金 3千円
					27 研修費	322	研修費 下水道事業団研修費
					30 交際費	5	交際費 管理者交際費
					34 保険料	26	保険料 下水道賠償責任保険
					35 報酬	3,271	会計年度任用職員報酬
					45 貸倒引当金 繰入額	118	貸倒引当金繰入額 下水道使用料貸倒引当金繰入
	3 減価償却費	98,018	99,935	△1,917	37 有形 固定資産 減価償却費	98,018	有形固定資産減価償却費 建物・機械・構築物等の減価償却費

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		6,314	7,656	△1,342			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	4,214	5,326	△1,112	42 企業債利息	4,214	企業債利息
	2 雑支出	100	100	0	41 雑支出	100	雑支出 下水道使用料過年度還付金等
	3 消費税及び 地方消費税	2,000	2,230	△230	53 消費税及び 地方消費税	2,000	消費税及び地方消費税
3 特別損失		621	621	0			
	1 固定資産 売却損	1	1	0	49 固定資産 売却損	1	固定資産売却損
	2 災害による 損失	620	620	0	52 災害による 損失	620	災害による損失 修繕費 500千円 時間外勤務手当 50千円 燃料費 10千円 固定資産除却費 10千円 賃借料 50千円
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	55 予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		134,549	136,210	△1,661			
1 企業債		42,000	45,300	△3,300			
	1 建設改良債	42,000	45,300	△3,300	1 下水道事業債	42,000	建設改良事業債
2 国庫補助金		48,550	40,900	7,650			
	1 国庫補助金	48,550	40,900	7,650	1 国庫補助金	48,550	社会資本整備総合交付金 浄化センター改築更新工事
3 負担金		999	10	989			
	1 受益者負担金	999	10	989	1 受益者負担金	999	受益者負担金 屏風沢官舎
4 他会計補助金		43,000	50,000	△ 7,000			
	1 他会計補助金	43,000	50,000	△ 7,000	1 一般会計繰入金	43,000	一般会計繰入金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		187,922	179,506	8,416			
1 建設改良費		108,359	88,834	19,525			
	1 施設整備費	108,359	88,834	19,525	6 旅費	18	旅費 普通旅費
					8 備用品費	20	備用品費 工事管理用消耗品
					13 委託料	10,098	委託料 浄化センター改築工事監理業務 10,098千円
					46 工事請負費	98,223	工事請負費 浄化センター整備工事 80,602千円 公共樹設置工事 3,500千円 マンホールポンプ取替工事 14,121千円
2 企業債 償還金		79,563	89,448	△9,885			
	1 建設企業債 償還金	79,563	89,448	△9,885	65 建設企業債 償還金	79,563	建設企業債償還金 元金償還金
3 その他 資本的支出		0	1,224	△1,224			
	1 その他 資本的支出	0	1,224	△1,224	68 その他 資本的支出	0	